

発言No. 11

受付No. 3

令和 5 年 11 月 20 日

13 時 30 分 受付

個人一般質問発言通告書

議席番号 19 番

氏名 田畑 敬二

答弁を求める者 ○市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 浜田市の水道事業について

市の水道施設の未整備地域においては、飲料水その他生活に必要な水を確保する井戸等の施設管理・水質検査等を市民各自が行っている。加えて、機器の取替や修繕も補助金等を利用しない場合、全て自己負担となり、特に高齢者世帯にとっては大きな負担となっている。

未整備地域においては、飲料水や生活に必要な水を確保するための設備の取替や修繕にかかる費用の一部を市が補助することにより安定した飲料水の確保が図られている。このことを踏まえ、以下質問する。

- ①市の水道施設の未整備地域は、浜田地域、金城地域、旭地域、弥栄地域、三隅地域にどの程度あるのか伺う。
- ②未整備地域があるのであれば、今後どのように対応するのか伺う。
- ③未整備地域の住民からは、飲料水が確保されないところには、人は住めないとの声があるが、市長の認識を伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 21 番 氏名 川神 裕司

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 福祉のまち・浜田の実現のための戦略について

(1) 「農福連携」推進に対する今後の方向性について

「農福連携」は障がい者等の農業分野での活躍を通じて、障がい者の自信や生きがいを創出し社会参画を促す取組である。「農業・農村における課題」と「福祉における課題」双方の課題解決と利益が期待できる政策で近年大きな注目を集めている。

- ① 今後農業就労人口の減少の解決策としても、「農福連携」の実践は充実した福祉社会の実現に大きな力となると考えるが、「農福連携」の取組を市長はどう評価するか問う。
- ② 「農福連携」の取組形態として、農業経営体による障がい者の雇用、障がい者就労施設による農業参入や作業受託等多岐に渡っている。当市においても既に「農福連携」の実践事例もあるが、この施策を推進する場合の課題を含め方向性について問う。

(2) 今後の福祉人材確保対策について

少子・高齢化社会の進展により福祉サービスに対する需要の増大・多様化が見込まれ、福祉に携わるマンパワーの育成・確保は喫緊の課題である。離職率が高いと言われる福祉業界、外国人の参入等の動きもある中で、国も、近年「新人材確保指針」を告示して人材確保に力を注いできたが、現状は極めて厳しい人材難と認識している。

- ① 現時点で市として介護を必要としている数と、それに対応する福祉人材の必要数をそれぞれの程度試算しているか問う。
- ② 福祉のまち・浜田の実現ためには、福祉人材育成・確保対策は福祉充実のための生命線となるのは明らかである。民間福祉施設独自の人材確保には限界があり、行政の福祉人材確保対策の取組が極めて重要と感じている。当市が行うべき福祉人材育成・確保の今後の取組方針について市長の考え方を問う。

(3) リハビリテーションカレッジ島根の再生について

- ① 福祉人材の育成という観点からすると、リハビリテーションカレッジ島根の存在は大きいと考える。創立当初は西部に設置された貴重な福祉人材育成施設として、地域経済への貢献、地元に対する福祉人材の供給等、地元には様々な希望を与えてくれた。しかしながら、最近では入学生の大幅減少等の要因で、厳しい経営状況が継続している。浜田市として、同法人に支援を続けてきたが、この現況をどう分析しているのか市長の所見を問う。
- ② この法人の存続のため、令和3年度一般会計補正予算により経営改善支援補助金として1億円の財源を投じ高等教育の無償化の認定を受けた。その際経営改善の手法として学校法人大阪滋慶学園とのアドバイザリー契約をすることで今後の法人再生に期待できるとのことであった。施設再生のロードマップは順調に進んでいるのか市長の認識を問う。

2 文化資源の活用によるまちづくりの推進について

(1) 文化資源の代表である石見神楽振興の当面の課題について

- ① 今月12月9日に「石見神楽蛇胴製作技術」浜田市文化財指定記念式典が開催予定。全国に「石見神楽を生み出したまち・浜田」をアピールする絶好の機会となる。しかしこの石見神楽蛇胴の文化財指定も植田蛇胴店の後継者がいてこそ価値があるもので、文化財指定を行った浜田市として後継者育成のための支援が必要ではないか所見を問う。
- ② 市長は様々な機会を捉え、「神楽伝承館」の設置に関する発言をされている。インバウンド対策も含めた観光戦略上、また伝統文化振興の観点からも、必要不可欠と認識しているが、設置場所の議論が前面に出て本来議論されるべき機能面に関する議論が後回しになっている感があるが、市長の所見を問う。
- ③ 現在石見神楽は、文化継承・観光振興等の複数部署で取り扱われている。以前から提言しているが、石見神楽の総合的な戦略部署として「石見神楽振興室」を設置して石見神楽の郷構想を推進していく考えはないか、改めて市長の所見を問う。

(2) 文化資源を連動させた観光モデルの策定について

- ① 今まで浜田市として「海」「海産物」「神楽」「温泉」等を組み込んだ旅行パッケージは多数存在している。最近では日本遺産認定を受けた「外ノ浦 北前船」「石見神楽」やユネスコ遺産の「石州半紙」、温泉総選挙うる肌部門日本一に返り咲いた「美又温泉」、そしてブータンとの交流拠点「世界こども美術館」等、文化資源が大きく評価されている。単独ではなくこの素晴らしい文化資源を連動させた観光モデルを本気で考えてみる必要があると考えるが市長の所見を問う。

発言 NO 13

受付 NO 18

令和 5年11月22日
10時52分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 12番 氏名 上野 茂

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、安心して暮らせる社会の構築について

中山間地域においては、人口減少による担い手不足、それによる耕作放棄地の増加、交通、通院、買い物、空き家など多くの課題を抱えている。そうした環境悪化への取組が必要で、これからも住みなれた地域で、安心して住み続けられるようとの思いで以下質問する。

(1) クマ対策について

全国各地でクマによる人的被害が相次いでいる。当浜田市においても過去最多のペースで出ているのではないかと思う。

- ①市はどのように把握しているか伺う。
- ②県は保護管理すべき対象として扱ってきたが、浜田市の捕獲頭数とその後に対応を伺う。
- ③学校の登下校等保護者、地域との連携について伺う。
- ④行動範囲が広いため、境界を接する地域との情報提供はあるのか伺う
- ⑤今後ますます増えると思うが、その対応を伺う。

(2) 耕作放棄地の解消について

耕作放棄地が年々増えている。今こそ圃場整備を行い、良い条件であれば耕作を頼める。建設業界の仕事も増えるのではと思う。

- ①圃場整備進捗状況について伺う。
- ②国は2050年までにオーガニック市場を拡大しつつ耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25% (100ha) へ拡大としているが、有機農業の取組状況について伺う。

発言No. 14

受付No. 17

令和 5 年 11 月 22 日

10 時 33 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 1 番

氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

現在、第 2 次浜田市総合振興計画の中で、後期基本計画の期間中です。

コロナ禍を経て、急激な情勢の変化により浜田市にとってこれからの未来を描く計画に遅れや、対応が急がれる問題などがあるのではないか、との思いで質問します。

1 人口減少対策について

- ① 人口減少対策の取組内容と効果について問う。
- ② 人口減少対策について現状として何が一番の課題となっているのか問う。

2 若者が暮らしたいまちづくりについて

- ① 若者世代の定住に向けた取組の進捗状況について問う。
- ② 若者にとって住みやすい、住み続けたいまちをどのように考え施策に反映されているのか問う。

発言No.

15

受付No.

15

令和 5年 11月 22日

10時 03分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番

氏名 沖田真治

答弁を求める者

市長

教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 人口減少社会における自治会、まちづくり組織のあり方について

人口減少、高齢社会を迎え地域組織も疲弊している。全国的に各地域の自治会、町内会組織は高度成長期につくられた組織で制度がそのまま存続している場合が多く、役員の高齢化、次世代の担い手不足により中山間地では草刈りなどの維持活動もままならない状況。都市部では住民は地域への関心が薄れ、組織の存在意義や必要性が問われている。自治会、町内会組織は準行政的な役割も果たしている組織であり市にとって必要な組織であると思っており、市として財政的な支援以外にも指導や助言の必要があると思い以下の通り質問する。

(1) 自治会、町内会について

- ① 状況を踏まえ各地区の自治会、町内会組織に期待する役割と組織のために今後、取り組むべきことは何か伺う。
- ② 世帯の減少や高齢化により活動が困難になった町内から町内同士の合併、あるいは解散の相談を受けた場合の対応について伺う。
- ③ 自治会、町内会によっては自治会館、集会所などの建物を保有、管理している。今後も世帯の減少は続くとみられ維持管理するための会費収入の減少、建物の多くは昭和に建てられた物が多く、老朽化による解体などが予想され住民のみで解決するのは難しいと考えるが市として今後の対応について伺う。

(2) 地区まちづくり推進委員会について

- ① 地区まちづくり推進委員会は設立が早い団体は平成 21 年度より設立され令和5年時点で38団体設立率82.3%となっている。総合振興計画でも令和7年度までに設立率90%を目標に組織化を進めている理由について伺う。
- ② 自治会、町内会とまちづくり組織との棲み分け、まちづくり組織の期待する役割について伺う